



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月15日
東

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所
コード番号 6278 URL www.uniontool.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小川 桂子 (TEL) (03) 5493-1017
定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	24,514	5.4	4,176	10.6	4,326	16.4	3,228	21.6
29年12月期	23,265	11.8	3,775	21.9	3,718	30.0	2,655	24.3
(注) 包括利益	30年12月期		586百万円 (△85.7%)		29年12月期		4,090百万円 (418.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年12月期	186.87	—	6.2	7.6	17.0			
29年12月期	153.71	—	5.1	6.5	16.2			
(参考) 持分法投資損益	30年12月期		-百万円		29年12月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年12月期	56,703	51,986	91.7	3,009.09				
29年12月期	57,605	52,440	91.0	3,035.28				
(参考) 自己資本	30年12月期		51,986百万円		29年12月期		52,440百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	4,553	△3,452	△1,037	9,042
29年12月期	4,923	△850	△1,263	8,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	26.00	—	30.00	56.00	967	36.4	1.9
30年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,036	32.1	2.0
31年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		43.2	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,000	△9.8	1,300	△39.0	1,400	△36.6	1,000	△40.4	57.88
通期	23,000	△6.2	2,800	△33.0	3,000	△30.7	2,400	△25.7	138.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）UNION TOOL（THAILAND）CO., LTD.、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	19,780,000株	29年12月期	20,788,590株
② 期末自己株式数	30年12月期	2,503,390株	29年12月期	3,511,633株
③ 期中平均株式数	30年12月期	17,276,795株	29年12月期	17,277,133株

(注) 平成30年7月2日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行い、発行済株式総数は1,008,590株減少し、19,780,000株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	17,714	7.6	3,233	19.4	4,256	△7.6	3,444	△11.6
29年12月期	16,465	15.6	2,708	58.4	4,608	67.1	3,897	69.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	199.36		—					
29年12月期	225.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	46,158	42,693	92.5	2,471.16
29年12月期	46,148	41,961	90.9	2,428.77

(参考) 自己資本 30年12月期 42,693百万円 29年12月期 41,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 部門別の状況	21
(3) 海外売上高	21
(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	21
(5) 設備投資、減価償却および研究開発費の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営環境は、年度前半は前年度から引き続き電子機器工業界全般の活況がありましたが、年度後半には世界的な保護貿易主義の風潮の高まりから、不透明感が漂い、予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中でも、車載関連、半導体関連および通信機器関連の堅調な需要動向に支えられ、前連結会計年度に比べ増収となっております。

収益面では、当連結会計年度において推進しております現地生産化の一環として、上海地区の工場の移転等による一時的な稼働率の低下もありながら、高付加価値製品へのユーザーニーズの変化への対応や、省人化設備の設置推進による原価低減効果の発現により、前連結会計年度から増益となり、利益率も向上しております。このようなことから、当連結会計年度の売上高は24,514百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は4,176百万円（同10.6%増）、経常利益は4,326百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,228百万円（同21.6%増）となっております。

次に、セグメント別の状況ですが、「日本」では車載関連、通信インフラ向けの堅調な需要に支えられ、増収となっております。収益的には管理部門を含む全社的な原価低減・費用削減効果に支えられ増益となっております。この地区での売上高（セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。）は17,714百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,222百万円（前年同期比19.0%増）となっております。

日本を除く「アジア」では、現地工場の移転等もあり一時的費用増や稼働率の低下、年度後半の中国市場における不透明感の拡大により、収益の伸びが物足りない部分もありますが、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。また、順次行っている最新鋭の省人化設備の導入効果も発現してきているところであります。この地区での売上高は11,302百万円（同3.9%増）となり、セグメント利益は751百万円（同2.5%増）となっております。

北米地区の売上高は1,354百万円（同4.0%増）、セグメント利益は36百万円（同24.0%減）となっております。市場での競争激化に伴い、特に収益において厳しい結果となっております。

欧州地区の売上高は1,501百万円（同0.7%減）、セグメント利益は158百万円（同6.2%減）となっております。年後半の世界経済の減速の影響も受け、物足りない結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、56,703百万円（前連結会計年度末比902百万円減）となりました。

流動資産合計は28,221百万円（同1,285百万円増）となりました。主な変動要因は、現金及び預金（同349百万円減）、有価証券（同533百万円増）および棚卸資産（同953百万円増）であります。

固定資産合計は28,481百万円（同2,187百万円減）となっております。このうち、有形固定資産合計は22,694百万円（同975百万円増）となり、株式市場の変化などで投資有価証券（同2,801百万円減）の変動を含む投資その他の資産合計は5,703百万円（同3,162百万円減）となっております。

当連結会計年度末の負債合計は4,716百万円（前連結会計年度末比448百万円減）となりました。

流動負債合計は3,735百万円（同168百万円増）となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金（同47百万円増）および賞与引当金（同58百万円増）であります。

固定負債合計は980百万円（同616百万円減）となりました。これは、主に繰延税金負債（同687百万円減）の変動によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は51,986百万円（前連結会計年度末比453百万円減）となりました。株主資本合計が50,579百万円（同2,188百万円増）、その他の包括利益累計額合計が1,406百万円（同2,642百万円減）となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金（同1,747百万円減）および為替換算調整勘定（同865百万円減）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、当連結会計年度末現在9,042百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、4,553百万円の収入（前年同期比370百万円の収入の減少）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益4,313百万円および減価償却費2,412百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、棚卸資産の増加額1,019百万円および法人税等の支払額1,049百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,452百万円の支出（同2,601百万円の支出の増加）となりました。主な変動要因は、有形固定資産の取得3,818百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,037百万円の支出（同226百万円の支出の減少）となりました。配当金の支払1,035百万円が主な変動要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	93.4	92.6	93.2	91.0	91.7
時価ベースの自己資本比率	95.9	107.6	99.4	124.2	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17,977.1	52,322.9	44,777.3	60,573.6	80,393.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、年後半より世界的な保護貿易主義の風潮により市場の減速が明らかになってきている情勢で終わっております。この状況は次期にも及んでいくものと見込んでおります。世界的な自動車産業におけるEV化および自動運転化の流れの中では、電子基板のニーズは引き続き堅調と見られ、特に当社製品の得意とする高付加価値品の需要は堅調に推移するものと期待しております。しかし、中国市場におけるスマートフォンやメモリ関連市場の不透明な情勢はしばらく続くものと考えられます。

当社グループにおいては、現在進めている働き方改革の一環として取り組んでいる賃金制度改革や上海工場の移転による一時的な費用増や稼働率の低下により、収益環境としては厳しくなるものと予想しております。

このような厳しい事業環境の中でも、これまでどおり高付加価値品の開発・浸透を重視し、安定的な「優れた製品」の供給の強化を進めていきます。平成31年はグループ全体で効率的な生産を大切に収益力を安定化させていきたいと思っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の会社の経営の基本方針は、当社グループは「優れた製品を供給して社会に貢献する」を社是とし、「会社と社員の永遠の繁栄をはかる」ことを行動の基本方針としています。このような考え方を大切にしつつ、主に産業用切削工具の分野で地道な努力を続けてまいりました。今日では、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)分野において世界のリーディングカンパニーとなっております。

今後とも「モノ造り」に専心し、高品質、高レベルな製品・サービスを柔軟に適時に素早く提供することで、グローバルな市場の中、価値ある企業であり続けたいと願っております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき長期的な課題は、主に下記の点です。

A. 収益基盤の強化

当社の掲げる社是にある優れた製品とは「性能が良く、ユーザーにとって価値ある製品」です。その優れた製品を効率的に供給し続けることこそが、ユーザーに選ばれ、当社の永続的な収益に貢献していくものと考えております。これは単に、研究開発部門における新規製品の開発や既存製品の改良にとどまらず、営業部門・製造部門・管理部門等全社一体となって、市場環境に敏感に反応しながらユーザーニーズを把握し共有することで、ニーズに沿った製品の迅速な提供を行うことと考えております。そして、ニーズに沿った「優れた製品」を提供し続ける体制の維持または再構築が、安定的な収益基盤の強化につながり、会社の永遠の繁栄に近づくものと考え、注力していく方針であります。

B. 優秀な人材の確保及び育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であると認識しておりますが、グループの中核である当社のある日本においては、生産人口の減少により将来人員の確保が難しくなっていく状況であります。

しかし、優秀な人材の安定的な確保こそが、「会社と社員の永遠の繁栄」に近づくものと考えております。

多様な人材が活躍できる仕組み・風土の醸成を行うことにより、現在働いている社員の働きがいの向上に繋げていく方針です。また、その魅力ある仕組み・風土があることを効果的に発信し続けることにより、多様な人材を永続的に確保し、当社グループの永遠の繁栄の礎となる人材に育てていく方針です。

C. 製造および販売拠点の最適配置

当社の製品の消費地は、技術革新において最終製品のトレンドと共に移っていくことが想定されます。現在、製造拠点を日本国内に2拠点(長岡・見附)、海外に3拠点(台湾・上海・東莞)を構えており、販売拠点は、日本国内のほか海外に子会社を5拠点(米国、スイス、香港、シンガポール、タイ)有しております。どの拠点で、何を生産し、何を販売するかを常に検討し、グループ内での拠点の新規設置・移転・統廃合を検討し、柔軟にかつ速やかに実施していくことが求められます。

上記の課題に対して、短期的な課題は以下の通りとなっております。

a. 経済環境への対応

2019年12月期は、売上高230億円（前年同期比△6.2%）、営業利益28億円（前年同期比△33.0%）、営業利益率12.2%（前年同期17.0%）を見込んでおります。これは、昨今の米中貿易摩擦に始まった中国経済の先行き不透明感に代表される経済情勢の停滞感を表しております。当社関連業界においては、車載関連や通信設備関連は堅調との見通しもありますが、スマートフォンやメモリ事業関連の減速感や、人件費・超硬材料の高騰もあり、上述のような厳しい見通しとなっております。

そのような環境の中では、製造業の原点に立ち返り、工程の効率を追求し製品原価の低減を目指すことを課題として進めていく方針であります。

b. 働き方改革

現在の社員の待遇改善と今後の人材獲得を有利に運ぶために、直近で行ったことは、企業内保育所（2017年4月開所）の運営、長岡工場におけるクリスマスイルミネーションの点灯式（2018年11月）、長岡駅構内看板の設置（2018年12月）などがあります。

今般成立した働き方改革関連法案に対しては、以下の2項目が喫緊の課題と考えており、優先的に対策を講じております。

1. 残業時間の上限規制
2. 有給休暇取得の義務化

この対応により、既に対応済みの事項と併せて、現在勤務している社員の満足度を高めることになり、結果として貴重な人材の流出を抑えるとともに、将来の人材獲得を有利に進めていけるものと考えております。今後の当社グループの礎となる人材をより安定的に確保するために、確実に進めていく方針であります。

c. 新規拠点の安定稼働

2017年12月に新規設立したタイ王国の子会社が、2018年より営業開始しております。また、上海製造拠点は、2018年12月に移転を完了し、2019年1月より稼働開始をしております。

この2拠点を早期に安定させることにより、一時的な稼働率の低下に伴う原価増や在庫の増加の解消を目指していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,610,977	9,261,925
受取手形及び売掛金	7,926,127	7,995,372
有価証券	651,393	1,184,771
商品及び製品	4,439,891	4,812,798
仕掛品	1,078,269	1,207,777
原材料及び貯蔵品	2,435,657	2,887,225
繰延税金資産	667,981	692,809
その他	319,941	371,860
貸倒引当金	△193,952	△193,176
流動資産合計	26,936,288	28,221,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,317,012	14,511,183
減価償却累計額	△7,357,861	△7,702,679
建物及び構築物 (純額)	6,959,150	6,808,504
機械装置及び運搬具	30,756,774	31,882,561
減価償却累計額	△23,028,642	△23,462,763
機械装置及び運搬具 (純額)	7,728,132	8,419,798
工具、器具及び備品	1,906,695	2,021,588
減価償却累計額	△1,592,534	△1,629,610
工具、器具及び備品 (純額)	314,160	391,978
土地	5,843,876	5,810,052
建設仮勘定	873,875	1,263,903
有形固定資産合計	21,719,196	22,694,236
無形固定資産	84,043	84,283
投資その他の資産		
投資有価証券	8,690,182	5,507,134
その他	226,904	243,936
貸倒引当金	△51,260	△47,760
投資その他の資産合計	8,865,827	5,703,309
固定資産合計	30,669,067	28,481,829
資産合計	57,605,355	56,703,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,951	1,177,104
未払金	181,723	191,056
未払費用	826,176	871,048
未払法人税等	611,931	604,134
賞与引当金	639,258	697,866
その他	178,540	194,533
流動負債合計	3,567,581	3,735,743
固定負債		
長期末払金	219,828	219,828
繰延税金負債	927,258	239,610
退職給付に係る負債	449,598	520,596
その他	633	564
固定負債合計	1,597,319	980,600
負債合計	5,164,900	4,716,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,727	3,020,484
利益剰余金	51,813,719	51,292,100
自己株式	△9,441,535	△6,731,112
株主資本合計	48,391,417	50,579,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,470,586	722,816
為替換算調整勘定	1,627,391	761,865
退職給付に係る調整累計額	△48,939	△77,808
その他の包括利益累計額合計	4,049,037	1,406,873
純資産合計	52,440,455	51,986,851
負債純資産合計	57,605,355	56,703,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	23,265,681	24,514,771
売上原価	14,832,187	15,647,863
売上総利益	8,433,494	8,866,908
販売費及び一般管理費	4,658,112	4,690,656
営業利益	3,775,381	4,176,251
営業外収益		
受取利息	23,037	24,946
有価証券利息	17,030	25,625
受取配当金	127,749	116,735
為替差益	—	18,919
原子力立地給付金	13,876	15,016
固定資産賃貸料	31,517	27,467
補助金収入	86,660	293
助成金収入	30,454	42,767
その他	71,087	50,901
営業外収益合計	401,414	322,672
営業外費用		
支払利息	81	56
売上割引	31,643	30,056
減価償却費	23,318	23,915
為替差損	276,722	—
支払手数料	51,520	74,723
租税公課	42,034	8,085
その他	32,763	35,247
営業外費用合計	458,085	172,085
経常利益	3,718,710	4,326,838
特別損失		
減損損失	22,267	13,228
特別損失合計	22,267	13,228
税金等調整前当期純利益	3,696,442	4,313,609
法人税、住民税及び事業税	941,177	1,043,042
法人税等調整額	99,650	42,045
法人税等合計	1,040,827	1,085,088
当期純利益	2,655,614	3,228,521
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,655,614	3,228,521

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	2,655,614	3,228,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	977,756	△1,747,770
為替換算調整勘定	455,503	△865,525
退職給付に係る調整額	1,283	△28,868
その他の包括利益合計	1,434,542	△2,642,164
包括利益	4,090,157	586,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,090,157	586,356
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,652	50,039,241	△9,440,610	46,617,788
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△881,136	—	△881,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,655,614	—	2,655,614
自己株式の取得	—	—	—	△1,167	△1,167
自己株式の処分	—	75	—	241	317
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	75	1,774,478	△925	1,773,628
当期末残高	2,998,505	3,020,727	51,813,719	△9,441,535	48,391,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,492,830	1,171,888	△50,223	2,614,495	49,232,283
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△881,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	2,655,614
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,167
自己株式の処分	—	—	—	—	317
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	977,756	455,503	1,283	1,434,542	1,434,542
当期変動額合計	977,756	455,503	1,283	1,434,542	3,208,171
当期末残高	2,470,586	1,627,391	△48,939	4,049,037	52,440,455

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,727	51,813,719	△9,441,535	48,391,417
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,036,613	—	△1,036,613
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,228,521	—	3,228,521
自己株式の取得	—	—	—	△1,362	△1,362
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△2,711,785	—	2,711,785	—
連結範囲の変動	—	—	△1,984	—	△1,984
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	2,711,542	△2,711,542	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△243	△521,619	2,710,423	2,188,560
当期末残高	2,998,505	3,020,484	51,292,100	△6,731,112	50,579,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,470,586	1,627,391	△48,939	4,049,037	52,440,455
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,036,613
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	3,228,521
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,362
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	△1,984
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,747,770	△865,525	△28,868	△2,642,164	△2,642,164
当期変動額合計	△1,747,770	△865,525	△28,868	△2,642,164	△453,603
当期末残高	722,816	761,865	△77,808	1,406,873	51,986,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,696,442	4,313,609
減価償却費	2,297,962	2,412,275
減損損失	22,267	13,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,653	1,518
受取利息及び受取配当金	△167,817	△167,306
支払利息	81	56
為替差損益(△は益)	41,612	△1,643
売上債権の増減額(△は増加)	△1,027,293	△378,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,004	△1,019,750
仕入債務の増減額(△は減少)	193,670	149,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	205,409	△62,805
その他の流動負債の増減額(△は減少)	104,908	167,671
その他	85,817	23,599
小計	5,268,710	5,451,750
利息及び配当金の受取額	160,945	151,086
利息の支払額	△81	△56
法人税等の支払額	△505,848	△1,049,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,923,725	4,553,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,306,137	△3,818,873
有価証券の売却及び償還による収入	2,266,714	604,720
投資有価証券の取得による支出	△689,616	△833,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,996	7,414
その他	844,069	587,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,973	△3,452,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△881,143	△1,035,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△381,700	—
自己株式の処分による収入	317	—
自己株式の取得による支出	△1,167	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,693	△1,037,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,202	△191,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,783,855	△127,557
現金及び現金同等物の期首残高	6,007,052	8,790,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	379,500
現金及び現金同等物の期末残高	8,790,908	9,042,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「スクラップ売却益」は、近年のタングステン価格の高騰および生産量の増加等により金額的な重要性が増したことに伴い、社内の管理体制を強化したことから、これを適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業外収益」は76百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,862,436	10,589,195	1,303,191	1,510,859	23,265,681	—	23,265,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,603,020	292,397	—	1,946	6,897,363	△6,897,363	—
計	16,465,456	10,881,592	1,303,191	1,512,805	30,163,045	△6,897,363	23,265,681
セグメント利益	2,708,411	733,466	47,743	169,098	3,658,721	116,660	3,775,381
セグメント資産	46,148,713	15,503,687	1,710,415	962,869	64,325,685	△6,720,330	57,605,355
その他の項目							
減価償却費	1,557,587	823,740	27,352	8,114	2,416,796	△118,833	2,297,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,835,127	911,888	48,333	26,620	3,821,970	△202,086	3,619,883

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額116,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△6,720,330千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△118,833千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△202,086千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,669,438	10,992,595	1,354,943	1,497,794	24,514,771	—	24,514,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,045,396	309,526	41	3,884	7,358,849	△7,358,849	—
計	17,714,835	11,302,121	1,354,984	1,501,679	31,873,621	△7,358,849	24,514,771
セグメント利益	3,222,753	751,960	36,305	158,564	4,169,584	6,666	4,176,251
セグメント資産	46,147,445	15,220,810	1,708,381	976,458	64,053,095	△7,349,901	56,703,194
その他の項目							
減価償却費	1,749,966	744,302	30,125	10,611	2,535,006	△122,731	2,412,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,955,527	470,335	44,568	20,473	3,490,904	△74,031	3,416,872

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6,666千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△7,349,901千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△122,731千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74,031千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	22,267	—	—	—	22,267	—	—	22,267

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	13,228	—	—	—	13,228	—	—	13,228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	3,035円28銭	3,009円09銭
1株当たり当期純利益	153円71銭	186円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,655,614	3,228,521
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,655,614	3,228,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,277	17,276

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,444,172	5,700,533
受取手形	803,965	1,104,092
売掛金	3,049,466	2,823,165
有価証券	651,393	1,184,771
商品	—	32,198
製品	2,146,510	2,334,909
原材料	1,633,797	1,911,429
仕掛品	890,288	1,011,491
貯蔵品	126,114	129,259
前払費用	82,001	102,082
繰延税金資産	360,634	406,523
その他	103,076	183,932
貸倒引当金	△158,000	△158,000
流動資産合計	16,133,420	16,766,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,809,273	5,781,403
構築物	143,184	135,232
機械及び装置	4,708,892	5,778,309
車両運搬具	41,054	33,145
工具、器具及び備品	228,284	304,829
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	825,405	934,696
有形固定資産合計	16,903,958	18,115,481
無形固定資産		
ソフトウェア	66,712	59,315
その他	2,654	1,971
無形固定資産合計	69,366	61,286
投資その他の資産		
投資有価証券	7,857,759	5,464,134
関係会社株式	2,012,842	2,012,842
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
関係会社長期貸付金	—	555,904
敷金及び保証金	55,712	57,128
その他	75,587	84,891
投資その他の資産合計	13,041,968	11,214,967
固定資産合計	30,015,293	29,391,736
資産合計	46,148,713	46,158,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	170,831	169,585
買掛金	604,137	615,129
未払金	89,015	55,641
未払費用	609,564	630,670
未払法人税等	522,368	471,987
預り金	160,967	171,910
賞与引当金	533,737	551,193
流動負債合計	2,690,622	2,666,118
固定負債		
長期末払金	219,828	219,828
繰延税金負債	913,184	187,359
退職給付引当金	363,215	391,603
その他	58	—
固定負債合計	1,496,286	798,790
負債合計	4,186,908	3,464,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	243	—
資本剰余金合計	3,020,727	3,020,484
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,106	177,641
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	12,319,065	12,020,647
利益剰余金合計	42,921,746	42,617,863
自己株式	△9,441,535	△6,731,112
株主資本合計	39,499,443	41,905,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,462,361	787,476
評価・換算差額等合計	2,462,361	787,476
純資産合計	41,961,805	42,693,217
負債純資産合計	46,148,713	46,158,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	16,465,456	17,714,835
売上原価	10,908,376	11,734,705
売上総利益	5,557,080	5,980,129
販売費及び一般管理費	2,848,535	2,746,326
営業利益	2,708,544	3,233,803
営業外収益		
受取利息	20,696	47,126
受取配当金	1,838,481	1,095,810
原子力立地給付金	13,876	15,016
固定資産賃貸料	31,517	25,266
その他	148,873	72,983
営業外収益合計	2,053,445	1,256,203
営業外費用		
支払利息	43	16
減価償却費	23,318	23,915
為替差損	11,680	96,066
支払手数料	51,520	74,723
租税公課	42,034	8,085
その他	24,878	30,980
営業外費用合計	153,476	233,788
経常利益	4,608,514	4,256,218
特別損失		
減損損失	22,267	13,228
特別損失合計	22,267	13,228
税引前当期純利益	4,586,247	4,242,989
法人税、住民税及び事業税	749,220	831,739
法人税等調整額	△60,419	△33,022
法人税等合計	688,800	798,716
当期純利益	3,897,446	3,444,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	75	75
自己株式の消却	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	75	75
当期末残高	2,998,505	3,020,484	243	3,020,727

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	189,074	30,000,000	9,296,787	39,905,436
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	△881,136	△881,136
当期純利益	-	-	-	3,897,446	3,897,446
固定資産圧縮積立金の取崩	-	△5,968	-	5,968	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△5,968	-	3,022,278	3,016,309
当期末残高	419,574	183,106	30,000,000	12,319,065	42,921,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,440,610	36,483,983	1,389,064	1,389,064	37,873,047
当期変動額					
剰余金の配当	-	△881,136	-	-	△881,136
当期純利益	-	3,897,446	-	-	3,897,446
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△1,167	△1,167	-	-	△1,167
自己株式の処分	241	317	-	-	317
自己株式の消却	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,073,297	1,073,297	1,073,297
当期変動額合計	△925	3,015,460	1,073,297	1,073,297	4,088,757
当期末残高	△9,441,535	39,499,443	2,462,361	2,462,361	41,961,805

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	243	3,020,727
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△2,711,785	△2,711,785
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	2,711,542	2,711,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△243	△243
当期末残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	183,106	30,000,000	12,319,065	42,921,746
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,036,613	△1,036,613
当期純利益	—	—	—	3,444,273	3,444,273
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△5,464	—	5,464	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△2,711,542	△2,711,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,464	—	△298,418	△303,882
当期末残高	419,574	177,641	30,000,000	12,020,647	42,617,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,441,535	39,499,443	2,462,361	2,462,361	41,961,805
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,036,613	—	—	△1,036,613
当期純利益	—	3,444,273	—	—	3,444,273
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,362	△1,362	—	—	△1,362
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	2,711,785	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1,674,885	△1,674,885	△1,674,885
当期変動額合計	2,710,423	2,406,297	△1,674,885	△1,674,885	731,412
当期末残高	△6,731,112	41,905,741	787,476	787,476	42,693,217

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員等の変動

・新任予定執行役員

執行役員 永田 亮 (現 第一営業部長 兼 第三営業部長)

(2) 部門別の状況

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	22,645,757	1,869,013	24,514,771	—	24,514,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	469,067	469,067	△469,067	—
計	22,645,757	2,338,081	24,983,839	△469,067	24,514,771
営業利益	4,103,513	228,421	4,331,935	△155,683	4,176,251

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,554,293	1,226,402	1,503,332	150,681	15,434,708
II 連結売上高(千円)	24,514,771				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.3	5.0	6.1	0.6	63.0

(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	113.00円	134.94円	3.79円	17.29円
当連結会計年度	実績	111.00	127.00	3.60	16.16
平成31年12月期(見込み)	計画	105.00	120.00	3.50	15.50

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が135百万円減少
年間の連結営業利益が9百万円減少

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	3,821 百万円	2,297 百万円	1,514 百万円
当連結会計年度	3,490	2,412	1,612
平成31年12月期(見込み)	3,559	2,868	1,700